

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,174,552,914	固定負債	21,428,216,241
有形固定資産	127,238,701,851	地方債等	17,665,687,313
事業用資産	34,730,538,568	長期未払金	-
土地	21,334,169,181	退職手当引当金	2,533,159,754
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,229,369,174
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,933,068,576
建物	32,043,550,379	1年内償還予定地方債等	1,618,651,673
建物減価償却累計額	-20,108,811,999	未払金	9,894,692
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,979,253,856	前受金	19,473,598
工作物減価償却累計額	-3,593,184,380	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	208,927,629
船舶	-	預り金	29,721,250
船舶減価償却累計額	-	その他	46,399,734
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,361,284,817
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	134,515,893,654
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,198,457,284
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	75,561,531		
インフラ資産	92,076,309,162		
土地	4,430,492,331		
土地減損損失累計額	-		
建物	748,553,539		
建物減価償却累計額	-405,372,150		
建物減損損失累計額	-		
工作物	174,161,530,195		
工作物減価償却累計額	-87,228,342,063		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,075,482,493		
その他減価償却累計額	-809,571,423		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	103,536,240		
物品	2,505,889,969		
物品減価償却累計額	-2,074,035,848		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	90,749,353		
ソフトウェア	38,204,996		
その他	52,544,357		
投資その他の資産	2,845,101,710		
投資及び出資金	902,820,000		
有価証券	-		
出資金	900,129,000		
その他	2,691,000		
長期延滞債権	645,138,173		
長期貸付金	44,619,457		
基金	1,383,968,534		
減債基金	-		
その他	1,383,968,534		
その他	-		
徴収不能引当金	-123,999,441		
流動資産	6,499,004,227		
現金預金	1,888,796,169		
未収金	292,636,153		
短期貸付金	10,491,361		
基金	4,330,849,379		
財政調整基金	3,409,177,076		
減債基金	921,672,303		
棚卸資産	1,388,429		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,157,264		
繰延資産	5,164,046	純資産合計	113,317,436,370
資産合計	136,678,721,187	負債及び純資産合計	136,678,721,187

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項なし

イ 市場価格のないもの……………該当事項なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定

した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項なし

(2) 表示方法の変更

該当事項なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

楠木及び天野揚水場管理特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 過年度修正等に関する事項

該当事項なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（組替運用）

該当事項なし

- ④ 地方交付税措置のある地方交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれること
が見込まれる金額

該当事項なし

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債
務金額

該当事項なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま
す。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

有形固定資産の明細

自治体名:伊豆の国市
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,146,371,163	414,023,117	127,859,333	58,432,534,947	23,701,996,379	869,050,229	34,730,538,568
土地	21,318,299,402	143,729,110	127,859,331	21,334,169,181	0	0	21,334,169,181
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,917,766,307	133,103,610	2	31,050,869,915	19,667,182,584	686,710,834	11,383,687,331
建物付属設備	941,674,608	51,005,856	0	992,680,464	441,629,415	49,281,152	551,051,049
工作物	4,950,034,326	29,219,530	0	4,979,253,856	3,593,184,380	133,058,243	1,386,069,476
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,596,520	56,965,011	0	75,561,531	0	0	75,561,531
インフラ資産	179,761,246,346	792,636,661	34,288,209	180,519,594,798	88,443,285,636	3,599,089,367	92,076,309,162
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	96,000,754	5,793,612	0	101,794,366	0	0	101,794,366
河川(公共土地)	1,295,934	0	0	1,295,934	0	0	1,295,934
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	3,672,815,870	0	0	3,672,815,870	0	0	3,672,815,870
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	495,120	0	0	495,120	0	0	495,120
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	1	0	0	1	0	0	1
林道(公共土地)	11	0	0	11	0	0	11
その他(公共土地)	650,071,880	4,019,149	0	654,091,029	0	0	654,091,029
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	285,099,162	0	0	285,099,162	168,416,038	6,484,233	116,683,124
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	463,454,377	0	0	463,454,377	236,956,112	15,309,823	226,498,265
橋梁(公共工作物)	7,792,840,002	65,980,120	0	7,858,820,122	4,322,017,913	132,008,591	3,536,802,209
道路(公共工作物)	150,950,626,851	113,995,080	0	151,064,621,931	76,093,703,413	3,026,068,134	74,970,918,518
河川(公共工作物)	443,107,860	151,472,160	0	594,580,020	57,158,356	11,077,688	537,421,664
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

自治体名:伊豆の国市
 会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:円)

山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	2,017,318,454	36,705,960	0	2,054,024,414	905,269,805	51,229,067	1,148,754,609
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	1	0	0	1	0	0	1
林道(公共工作物)	1,044,107,951	0	0	1,044,107,951	726,636,445	18,039,354	317,471,506
その他(公共工作物)	11,195,565,707	352,075,320	2,265,271	11,545,375,756	5,123,556,131	323,253,314	6,421,819,625
その他の公共用財産	1,086,518,251	15,787,180	26,822,938	1,075,482,493	809,571,423	15,619,163	265,911,070
公共用財産建設仮勘定	61,928,160	46,808,080	5,200,000	103,536,240	0	0	103,536,240
物品	2,394,014,669	113,211,056	1,953,681	2,505,272,044	2,073,417,924	135,349,700	431,854,120
機械器具	5,975,641	18,552,240	0	24,527,881	1,995,852	997,926	22,532,029
物品	2,385,539,002	94,658,816	1,953,681	2,478,244,137	2,071,422,072	134,351,774	406,822,065
美術品	2,500,026	0	0	2,500,026	0	0	2,500,026
合計	240,301,632,178	1,319,870,834	164,101,223	241,457,401,789	114,218,699,939	4,603,489,296	127,238,701,850